

令和6年度事業計画

1 基本方針

技術センターは、県内各地域におけるまちづくりの推進を支援するため、平成元年に県により設立され、今日に至るまで、社会経済情勢の変化に対応しつつ、県内自治体等による都市基盤の整備と維持管理のサポートに取り組んできました。

橋りょう等の道路施設の定期点検については、複数の市町村を一括した点検業務の発注のほか、点検結果や補修履歴などのデータを蓄積し、最適な維持管理計画の策定に資する道路施設維持管理共同システムの運営を行い、市町村の道路施設管理の支援を行っています。

こうした中、令和6年度は、引き続き市町村の道路施設の維持管理に係る点検業務、個別施設計画（長寿命化修繕計画）の策定等を支援するとともに、国、県、市町村との綿密な連携のもと、修繕の必要な橋りょう等の工事を円滑に進められるように支援していきます。

また、公共工事に伴う建設発生土の有効活用、適正処理のため、県との協定に基づき、長坂受入地（横須賀市）などの建設発生土受入地の整備・運営を実施していきます。

さらに、設計積算・現場技術業務については、国土強靱化のための防災・減災工事が促進されている中、技術センターとしても、県、市町村に対する最大限のサポートを実施し、質の高いサービスの提供に努めていきます。

研修・講習事業についても、総合的な技術力の向上を目指した技術講習会等を開催していきます。

2 事業内容

公益事業

<公1事業>

(1) 公共土木工事積算システム提供等支援事業

市町村等が実施する公共工事の円滑な執行を支援するとともに、品質の確保を図り、地域社会の健全な発展に寄与します。

事業名	内 容
公共土木工事積算システムの提供	国土交通省新土木工事積算大系に準拠し、各市町村等の実態、要望を反映した積算システムを、LGWAN 回線で提供する。 (県、14 市 8 町 1 団体、167 台)
高額資材等価格調査	工事の積算に必要な資材等の価格調査を、市町村等からの依頼を受けて一括で実施する。 (県、16 市 8 町)
総合評価方式の支援	市町村が総合評価落札方式で公共工事を執行するにあたり、学識経験者の意見聴取会を共同で開催する。

(2) 情報支援事業

市町村が管理する道路施設の法定点検を、地域一括発注により行うとともに、点検結果に基づき、維持管理計画を立案できるシステムを運営するなど、市町村による適切な維持管理等を支援します。

事業名	内 容
道路施設維持管理共同システムの運営	道路施設の台帳機能を有し、点検結果、補修履歴等を管理するとともに、予算の平準化等を考慮した修繕計画を立案できる道路施設維持管理共同システムを運営する。 (11 市 9 町 1 村)

事業名	内 容
市町村道路施設点検の地域一括発注	市町村の要望を受け、点検施設別に複数の市町村をグルーピングした地域一括発注により、道路施設の点検業務を実施する。 (12 市 8 町)
市町村道路施設の個別施設計画（長寿命化修繕計画）の策定	道路施設の点検結果や補修履歴等から、予算の平準化等を考慮した修繕計画を立案できる道路施設維持管理共同システムを活用し、道路施設の長寿命化修繕計画の策定を支援する。 (8 市 3 町)
電子納品保管管理システムの運営	業務の効率化を実現する CALS/EC の取り組みの一環として、県の公共工事や業務委託の電子成果品を、システムサーバに一元的に保管・管理する。 (累計 14,700 件程度)

(3) 研修・講習事業

県・市町村の技術職員等を対象に、実務に役立つ基礎的な知識から専門的な技術の習得まで、技術力向上の様々な機会を提供します。なお、技術講習会については、Web による受講にも対応していきます。

研修・講習名	回数	定員	内 容
技術講習会	7	290	最新の専門知識・新技術等に関する講習・研修
現場見学会	2	50	施工中の現場での施工技術等を学ぶ研修
演習コース	2	70	土木工事積算や災害査定に関する研修
実習コース	2	35	アスファルト舗装品質管理やコンクリートの配合に関する専門知識を習得する研修
公共土木工事積算システム操作研修	3	60	公共土木工事積算システムを利用する市町村を対象とした、基本操作・積算基準書の運用注意点等に関する研修
計	16	505	

<公2事業>

(4) 建設発生土受入地整備運営事業

公共工事に伴う建設発生土の有効活用、適正処理のため、県との協定に基づき、建設発生土受入地の整備・運営を実施します。

事業名	区分	処分場	内 容
建設発生土受入地の整備運営	I 型	1 箇所	県が開設した長坂受入地(横須賀市)の第2期事業について、建設発生土の受入れなど、受入地の運営管理に取り組む。 (受入見込土量 14 千 m^3)
	II 型	9 箇所	民間事業者が開設した公共建設発生土受入地について、適正な運営を実施する。 (受入見込土量 396 千 m^3)
	各地区の窓口で行っている発券手続きを、インターネットを活用して電子化するシステムを開発し、令和5年度に一部の地区で試行運用を開始した。 令和6年度は、試行運用を全地区に拡大し、試行結果等を踏まえたシステム改善に取り組むとともに、本格運用に移行して業務窓口を技術センターに集約する。		

(5) 巡視業務受託事業

県、藤沢土木協同組合及び技術センターの三者協定に基づき、同組合が運営する建設発生土中間受入地の運用状況等を定期的に監視して、建設発生土の適正処理を第三者機関として確認します。

事業名	受入地	回数	内 容
巡視業務の受託	3 箇所	38 回/年	建設発生土中間受入地におけるストック状況や車両積載状況等を巡視する。

収益事業

<収1事業>

(6) 設計積算・現場技術業務等発注者支援業務受託事業

都市基盤の整備や維持管理の円滑で効率的な推進のため、自治体等から発注者支援業務を受託します。

事業名	内 容
設計積算・現場技術業務等発注者支援業務の受託	神奈川県や県内市町村等が発注する工事の推進をサポートする。 (受託見込額：540,000 千円)

<収2事業>

(7) UCR発券業務受託事業

(株)建設資源広域利用センター(UCR)が運営する建設発生土受入地の利用者を対象に、発券業務を行います。

事業名	内 容
UCR発券業務の受託	各受入地(横浜鈴繁埠頭、横須賀市久里浜港、秦野中井IC南、愛川町半原)に関する発券業務を実施する。 (受託見込額 35,475 千円)
	各地区の窓口で行っている発券手続きを、インターネットを活用して電子化するシステムを開発し、令和5年度に一部の地区で試行運用を開始した。 令和6年度は、試行運用を全地区に拡大し、試行結果等を踏まえたシステム改善に取り組むとともに、本格運用に移行して業務窓口を技術センターに集約する。